

財政のあらまし

平成 26 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 934 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、25年度決算及び26年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 平成25年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	6
(10) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	6
(11) 一般会計の公債費の推移	7
(12) 一般会計の市債現在高の推移	7
(13) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 平成26年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

1 平成25年度決算のあらまし

平成25年度の横浜市の財政は、決算の規模としては、歳入・歳出ともに3年連続の増加となりました。これは、横浜市土地開発公社の解散に伴う、第三セクター等改革推進債（以下、三セク債）の発行と、それを財源とした負担金の増（1,372億円）が大きい要因となっています。

歳入面では、市税収入が個人市民税や固定資産税の増収などにより、2年ぶりの増収となりました。市税収納率は現年課税分を中心とした収納対策などにより、前年度に引き続き過去最高の98.5%となりました。

歳出面では、横浜市地震防災戦略に基づいて災害に強いまちづくりを進めるとともに、保育所待機児童の解消など、中期4か年計画の施策・事業を推進しました。横浜市土地開発公社については、三セク債を活用し、平成26年3月に解散しました。

また、国の緊急経済対策を踏まえ、平成24年度2月補正予算に計上した震災対策やインフラ施設の老朽化対策については、市民生活・市内経済最優先の観点から、事業の効果が早急に浸透するよう、迅速・着実な執行に努めました。

全会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆3,700億円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計10.4%の増、特別会計2.4%の増、公営企業会計3.6%の減となっています。

（1）各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆5,715億82百万円	10.9%	1兆5,442億64百万円	10.4%
特 別 会 計	1兆3,260億2百万円	3.3%	1兆3,028億93百万円	2.4%
公 営 企 業 会 計	4,270億96百万円	△3.7%	5,228億3百万円	△3.6%
総 計	3兆3,246億80百万円	5.8%	3兆3,699億61百万円	4.9%

【一般会計】

一般会計の歳入の主な特徴として、市税については、個人市民税が年少扶養控除の廃止の影響の平年度化により増収、法人市民税が法人実効税率の引下げの影響を受けるも、企業収益の回復により前年度と同額程度、市たばこ税が税率改正などにより増収となったことなどにより、2年ぶりの増収となりました。市債発行額は、前年度に比べ1,286億100万円増の2,654億4,800万円となりました。これは、横浜市土地開発公社の解散のため、三セク債を1,372億円発行したことなどによるものです。三セク債を除いた市債発行額は、1,282億4,800万円となります。

歳出は、横浜市地震防災戦略に基づいて災害に強いまちづくりを進めるとともに、保育所待機児童の解消や児童虐待対策の推進、学校教育環境の充実など子育て安心社会の実現、中小企業の振興・支援、道路・港湾施設・鉄道等の整備、文化芸術・観光・MICEの推進等による横浜経済の活性化など、中期4か年計画の施策・事業を推進しました。

また、国の緊急経済対策を踏まえ、平成24年度2月補正予算に計上した震災対策やインフラ施設の老朽化対策等については、市民生活・市内経済最優先の観点から、事業の効果が早期に浸透するよう、迅速・着実な執行に努めました。

こうした結果、歳入決算額は1兆5,716億円（予算現額に対する割合96.6%）で、対前年度比10.9%増となり、歳出決算額は1兆5,443億円（同割合94.9%）で、対前年度比10.4%増となりました。なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、県税交付金が最終予算額に比べ、65億円の増となったことなどにより、75億円となりました。

（2）一般会計の決算状況

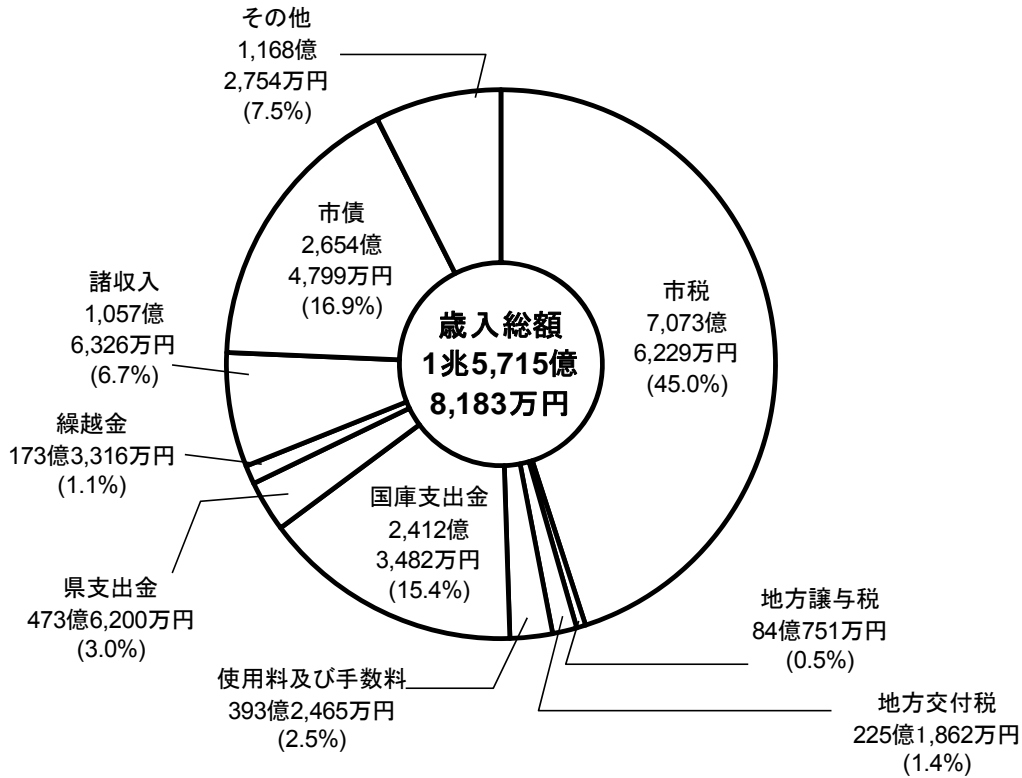
（単位：千円）

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,627,195,347	1,474,689,438	152,505,909
歳 入 決 算 額	1,571,581,831	1,416,723,307	154,858,524
歳 出 決 算 額	1,544,264,491	1,398,763,052	145,501,439
歳入歳出差引残額①	27,317,340	17,960,255	9,357,085
翌年度への繰越額	49,439,464	48,286,773	1,152,691
未収入特定財源	29,609,668	31,580,711	△1,971,043
翌年度へ繰り越すべき財源②	19,829,797	16,706,062	3,123,735
実質収支額（①－②）	7,487,543	1,254,193	6,233,350
うち財政調整基金編入額	3,743,772	627,097	3,116,675

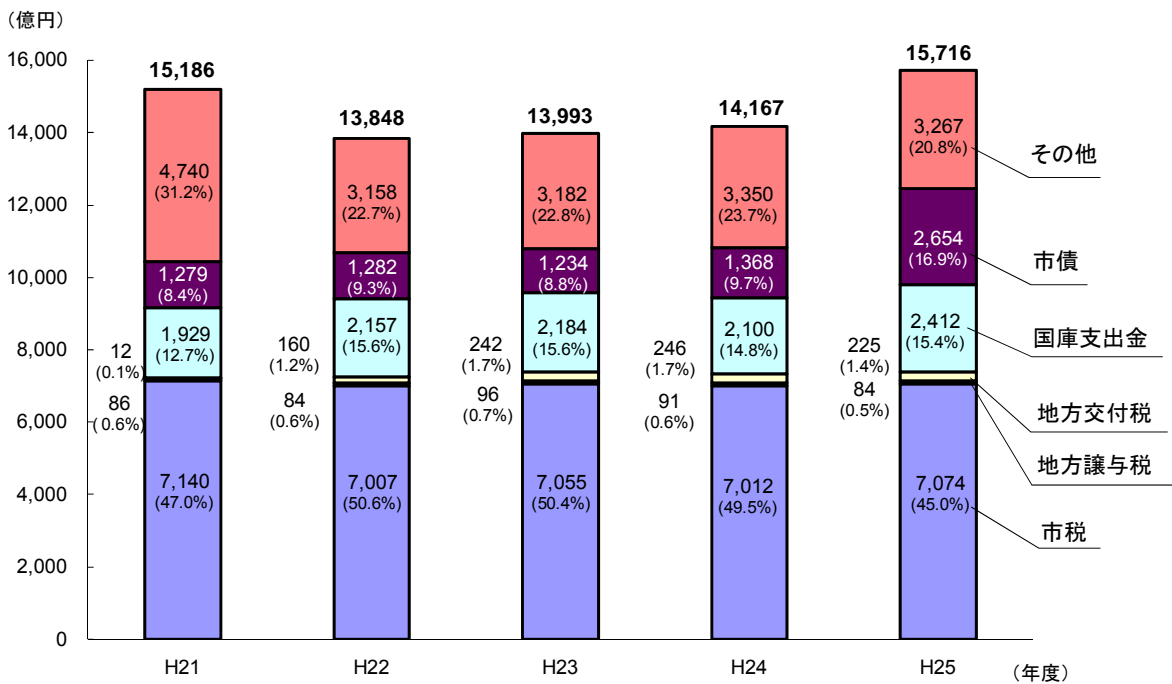
＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

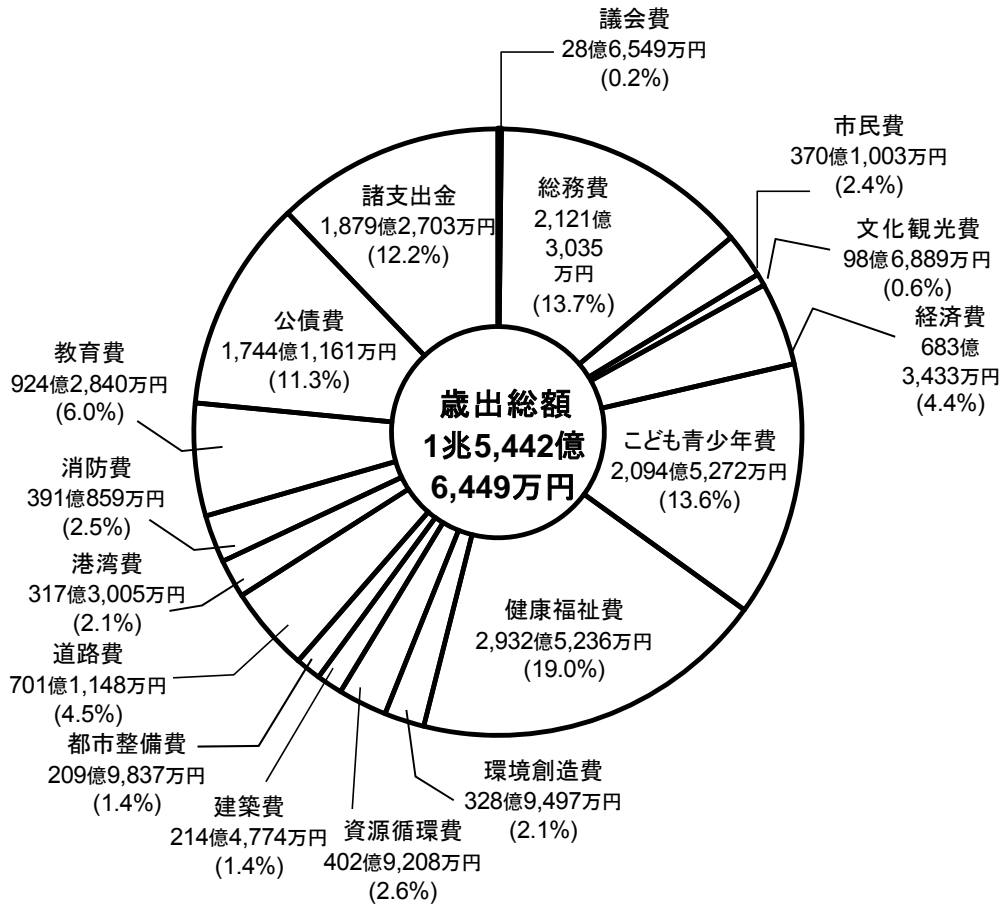
(3) 一般会計の歳入決算



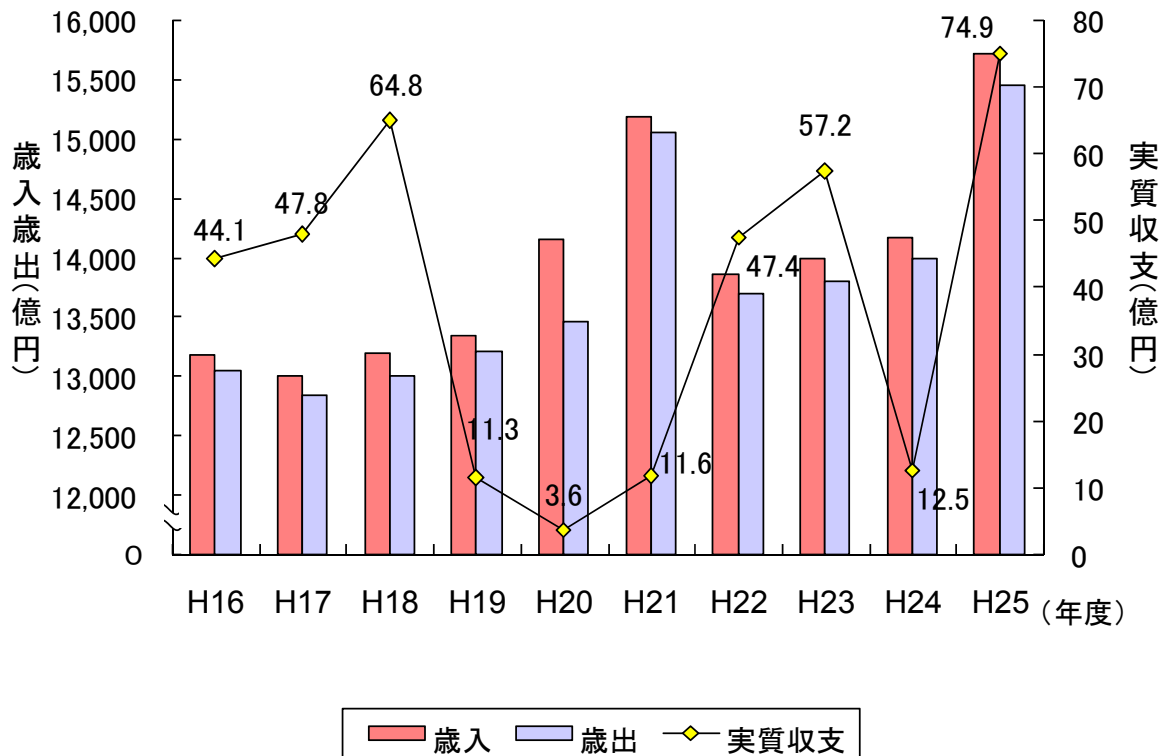
(4) 一般会計歳入決算の推移



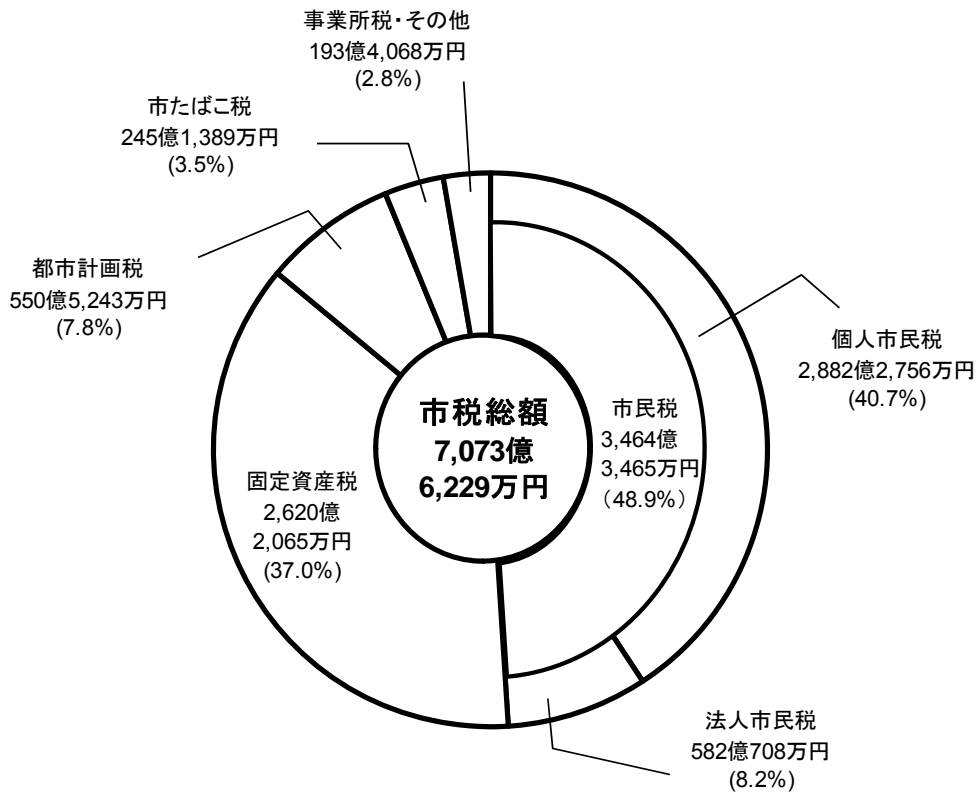
(5) 一般会計の歳出決算



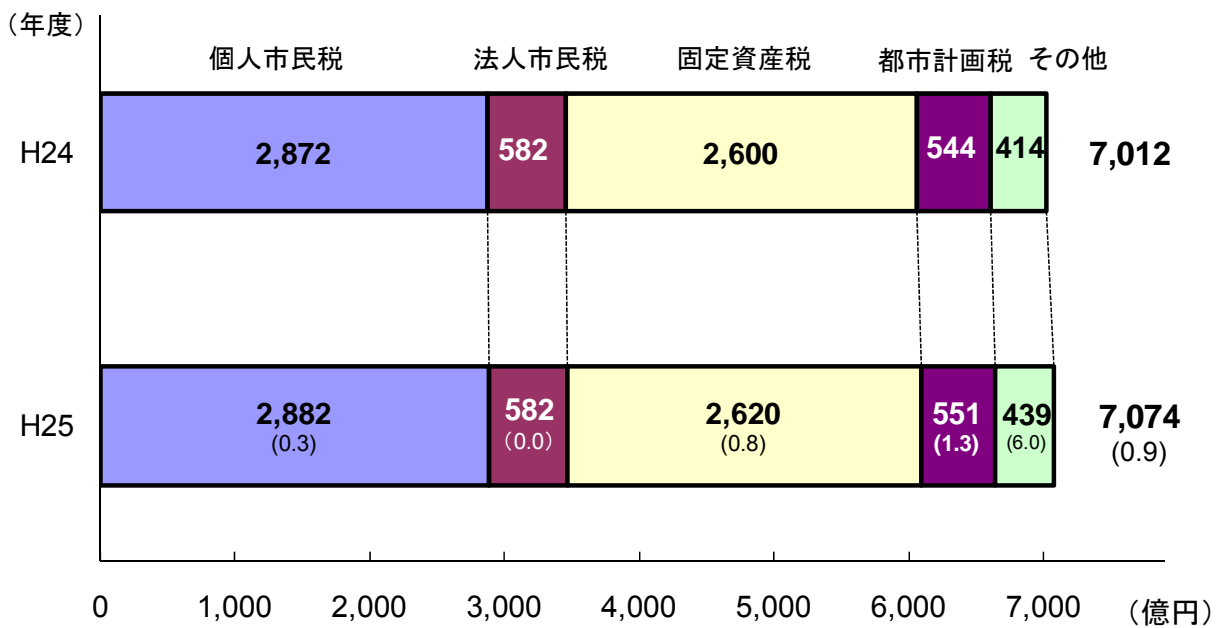
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算

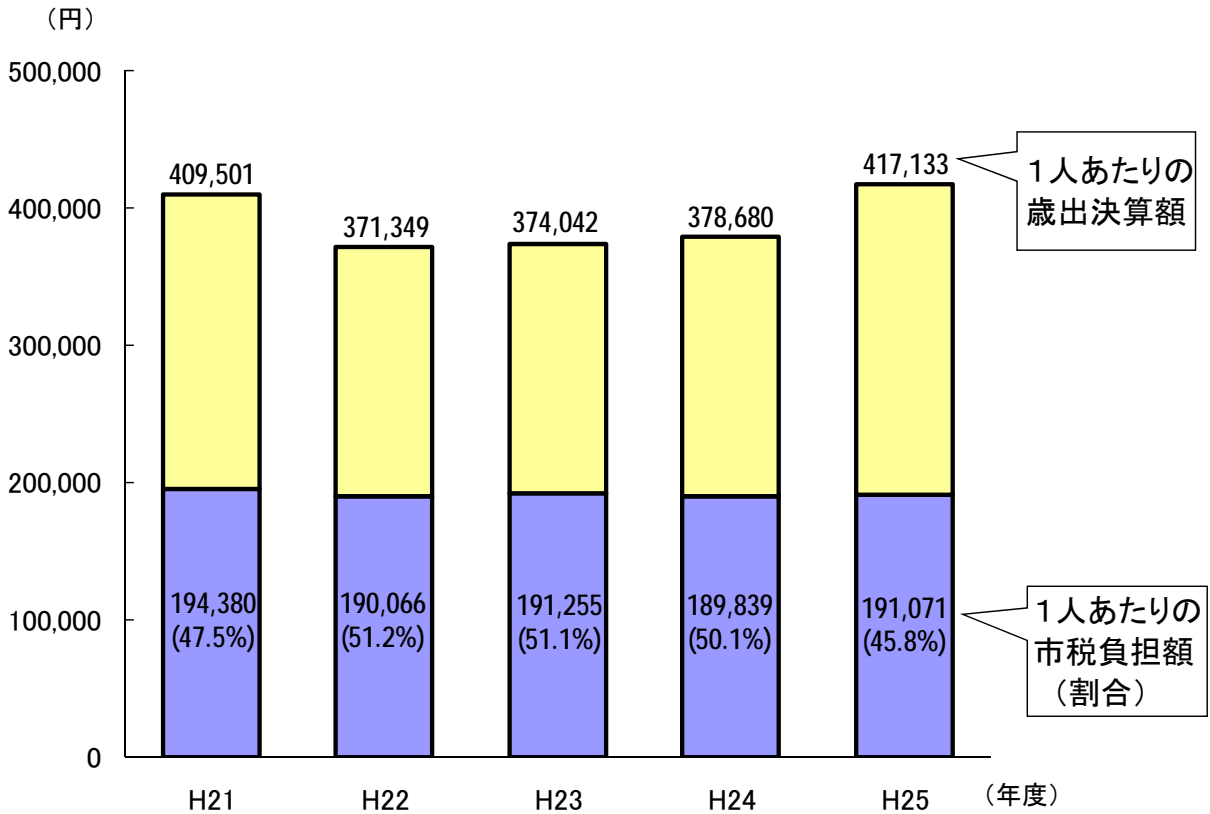


(8) 市税決算額の前年度対比



※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

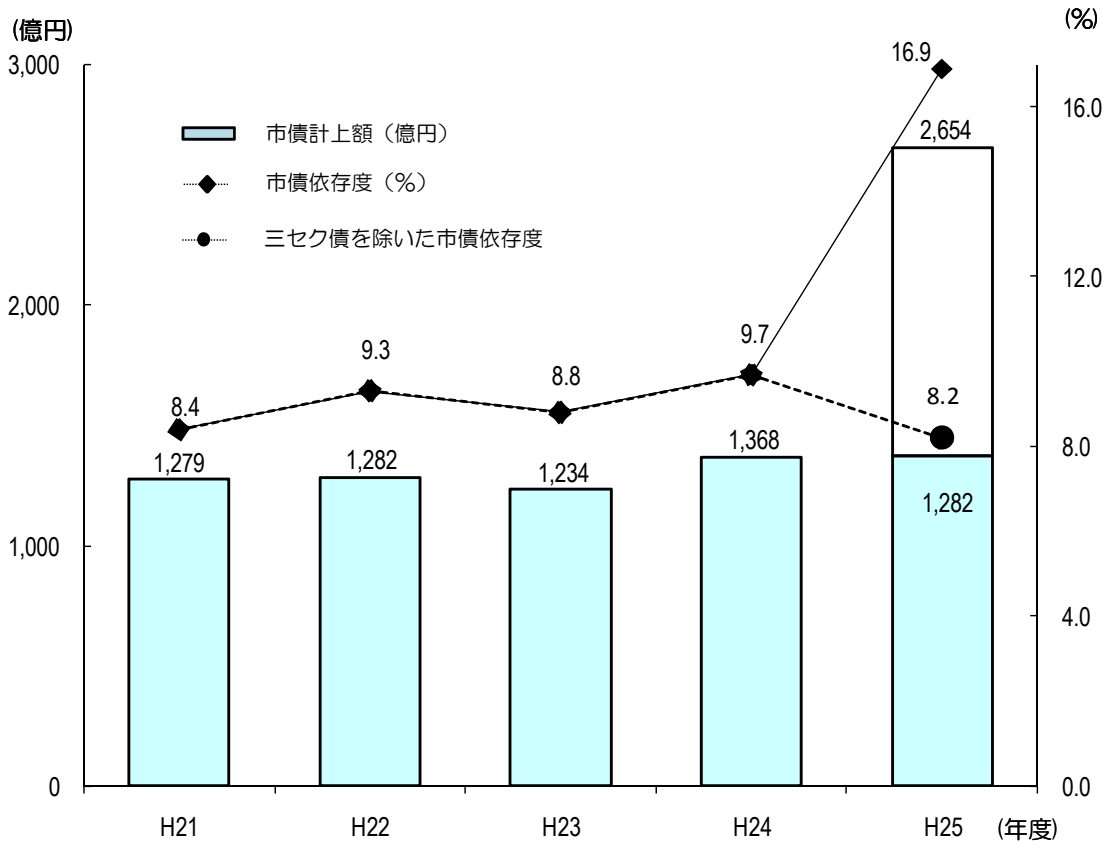
(9) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



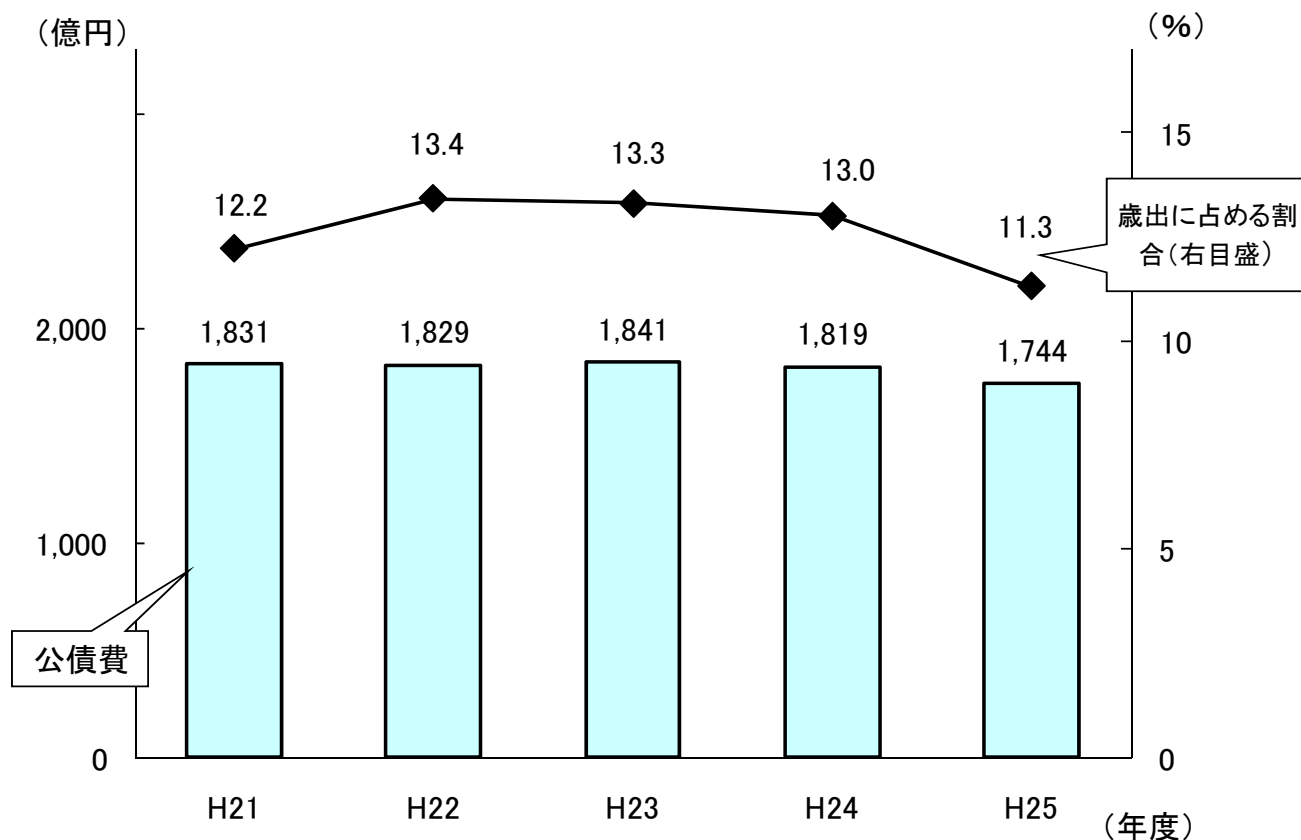
※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(10) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

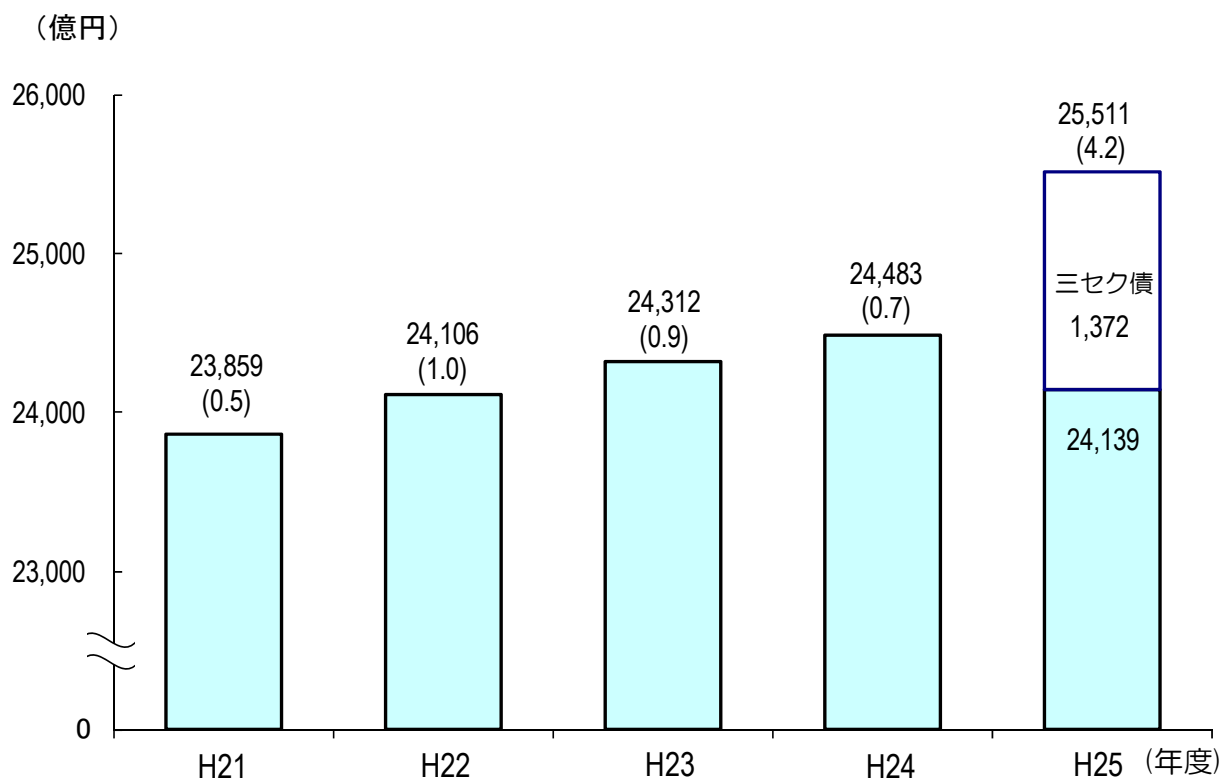
＜市債依存度＞ 歳入全体に占める市債発行額の割合です。



(11) 一般会計の公債費の推移

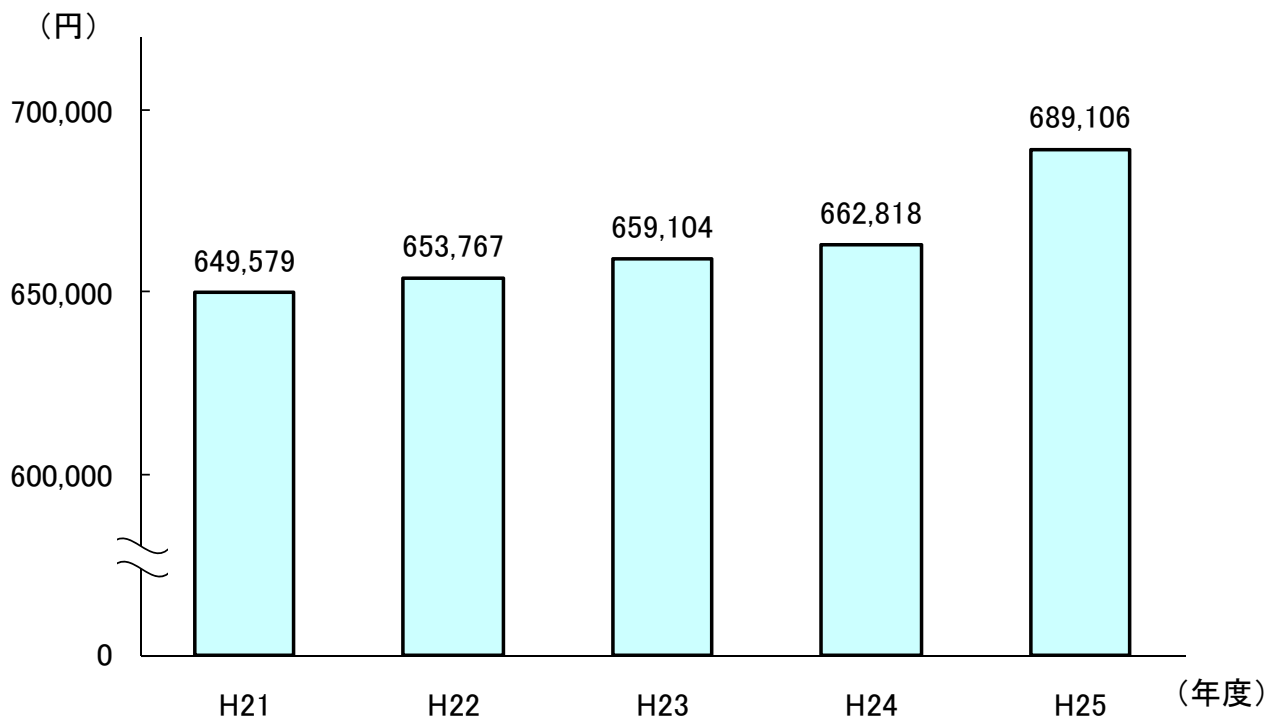


(12) 一般会計の市債現在高の推移



※ () は、前年度対比の伸び率(%)です。

(13) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16 会計）の 25 年度決算は、歳入 1 兆 3,260 億円（予算現額に対する割合 98.0%）、歳出 1 兆 3,029 億円（予算現額に対する割合 96.3%）となり、おおむね順調な執行状況となりました。

また、公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2011」の最終年度として老朽管の更新や幹線の長寿命化対策、長期修繕・再整備見通しに取り組むとともに、浸水対策として雨水幹線等の重点的整備や内水ハザードマップ作成を進め、南部方面のマップを公表しました。また、震災対策として管きょ等の耐震化や震災時仮設トイレ用排水設備の整備を引き続き進め、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）の運用を開始しました。

埋立事業については、みなとみらい 21 地区等において積極的な企業誘致を行い、みなとみらい 21 中央地区 24 街区、59 街区及び杉田五丁目を売却しました。また、工事については、南本牧埋立事業において、揚土工事、E 街区道路整備工事及び外周 F、G 護岸補修工事等を行いました。収益的収支においては、収益約 264 億円に対し、費用が約 186 億円となり、差し引き約 78 億円の黒字となりました。

水道事業については、「横浜市水道事業中期経営計画〔平成 24 年度～27 年度〕」に基づき経営の効率化に取り組み、人件費等の経費の削減に努めました。その結果、水道料金収入は前年度と比べ 5 億円減少したものの、58 億円の純利益を確保することができました。また、川井浄水場は日本最大規模の膜ろ過装置を導入し、良質な水を作るとともに、道志川系統の高低差を利用した自然エネルギーを活用した浄水場に生まれ変わるなど、環境への貢献に取り組みました。

工業用水道事業については、徹底した経費の削減や未利用地の売却等により、9 億 1 千万円の純利益を確保しました。

自動車事業については、貸切バス事業の営業強化などの増収対策に加えて、人事給与制度の見直しなどの内部経費の削減に取り組み、4 億 8,200 万円の営業利益、12 億 4,800 万円の経常利益・純利益を計上しました。また、「あと一人のお客様にご乗車いただく」ために、お客様からの外部評価の継続実施など、全職員の接遇力のさらなる向上を図るとともに、バス運行の定時性向上のためのダイヤ改正や路線の新設（2 路線）など、お客様の利便性向上に取り組みました。

高速鉄道事業については、市北部の沿線人口の増などにより乗車人員が増加したことから、料金収入が増収となったことに加え、人事給与制度の見直しなどの内部経費の削減によって、100 億 400 万円の営業利益を計上するとともに、50 億 100 万円の経常利益、49 億 9,000 万円の純利益を計上しました。また、津波浸水区間に地上までの避難施設を設置するとともに、グリーンライン 2 編成を増強し、混雑緩和を図るためのダイヤ改正を実施するなど、お客様の安全性・快適性の向上に取り組みました。

病院事業については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」に基づき、医療提供体制の充実等に努めるとともに、経営改善に取り組みました。その結果、市民病院では、4 億 6,000 万円の経常黒字となり、5 年連続で黒字を確保しました。脳血管医療センターでは、医療機能の拡充など 24 年度から取り組んできた経営改善の取組により、診療収入が約 5 億 6,700 万円増収となりましたが、10 億 6 千万円の赤字となりました。みなと赤十字病院では、「救急」、「アレルギー疾患」等の政策的医療に取り組んだほか、災害対策の充実に向け、津波対策工事を実施しました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	370,043,535	355,075,585	32,909,332	9.3	343,541,199	11,534,386
介護保険事業費	226,888,355	226,503,509	32,732,563	14.5	224,356,380	2,147,129
後期高齢者医療事業費	63,530,447	63,281,596	28,548,289	45.1	62,940,128	341,468
港湾整備事業費	13,638,717	14,452,106	—	—	12,546,374	1,905,732
中央卸売市場費	3,298,332	3,227,880	533,996	16.5	3,089,845	138,035
中央七畜場費	4,256,310	4,192,676	2,393,704	57.1	4,045,131	147,545
母子寡婦福祉資金	680,879	2,001,957	16,045	0.8	500,947	1,501,010
勤労者福祉共済事業費	498,183	503,953	12,733	2.5	487,731	16,222
公害被害者救済事業費	47,785	52,770	8,292	15.7	29,015	23,755
市街地開発事業費	25,807,975	22,930,203	8,249,634	36.0	22,930,203	—
自動車駐車場事業費	1,278,412	1,685,792	744,209	44.1	1,214,022	471,770
新墓園事業費	294,773	295,472	—	—	241,447	54,025
風力発電事業費	72,282	108,578	—	—	57,129	51,449
みどり保全創造事業費	16,919,880	14,042,745	1,889,641	13.5	14,036,745	6,000
公共事業用地費	12,276,834	15,747,244	701,190	4.5	10,977,296	4,769,948
市 債 金	612,853,363	601,899,895	—	—	601,899,895	—
合 計	1,352,386,062	1,326,001,963	108,739,629	8.2	1,302,893,489	23,108,474

(15) 公営企業会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	111,212,318	101,202,580	10,009,738	55,515,540	122,512,695	△ 66,997,155	51,691,732
埋立事業	26,389,359	18,636,805	7,752,554	18,644,952	33,389,434	△ 14,744,482	135,920
水道事業	83,608,458	76,204,661	7,403,797	10,607,016	35,027,183	△ 24,420,167	2,847,962
工業用水道事業	3,029,975	2,084,435	945,540	856,278	1,617,609	△ 761,331	—
自動車事業	21,432,671	20,100,257	1,332,414	968,028	3,371,852	△ 2,403,824	5,983,137
高速鉄道事業	45,644,356	40,480,117	5,164,239	18,562,622	33,736,430	△ 15,173,808	11,845,214
病院事業	27,067,454	28,931,733	△ 1,864,279	3,556,785	5,507,700	△ 1,950,915	6,803,690
合 計	318,384,591	287,640,587	30,744,004	108,711,220	235,162,903	△ 126,451,683	79,307,655

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。平成25年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率

		25年度	24年度		
健全化判断比率	① 実質赤字比率	—	—	11.25%	
	② 連結実質赤字比率	—	—	16.25%	
	③ 実質公債費比率	15.4%	15.4%	25.00%	
	④ 将来負担比率	198.7%	200.4%	400.00%	

※実質赤字及び連結実質赤字はありませんでした。

		25年度	24年度	
⑤ 資金不足比率	—	—	20.00%	

※資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- < 早期健全化基準 > ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- < 財政再生基準 > ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- < 経営健全化基準 > 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 平成 26 年度上半期の予算執行状況

平成 26 年度は新たな中期計画の初年度です。横浜の未来に向かい、山積する課題に果敢に挑戦していきます。

一般会計の 9 月末現在の予算現額は、当初予算額に前年度からの繰越事業費 494 億 39 百万円と、5 月に計上した補正額 1 億 24 百万円、9 月補正の 9 億 99 百万円を加えた、1 兆 4,193 億 30 百万円となっています。

特別会計の上半期の補正予算については、9 月に 6 億 4 百万円を計上しました。この補正額に前年度からの繰越事業費 25 億 82 百万円を加えた 9 月末現在の予算現額は、1 兆 3,787 億 52 百万円となっています。

公営企業会計については、前年度からの繰越事業費 185 億 52 百万円を加えた 9 月末現在の予算現額は、7,400 億 62 百万円となっています。

また、公共事業（全会計）の上半期執行率は 67.8%(前年度 61.9%) となっています。

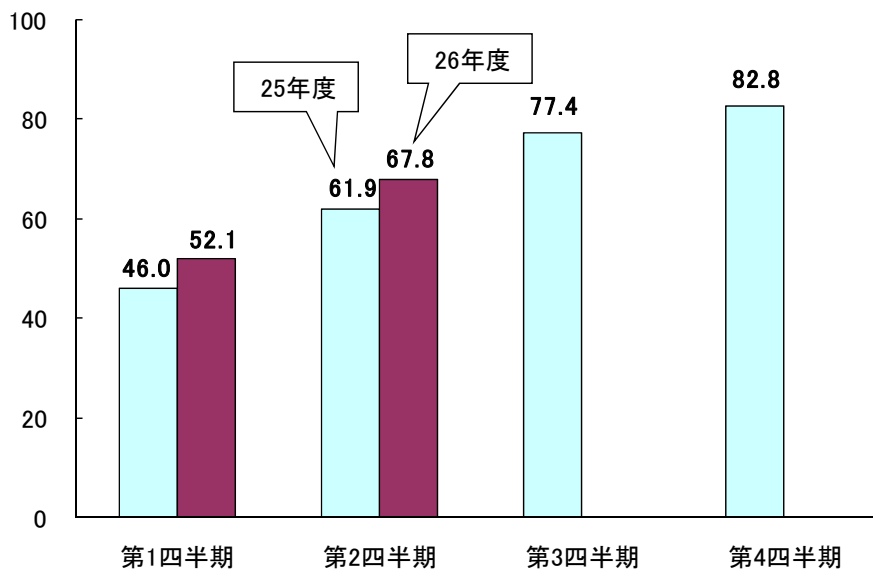
(1) 各会計の予算補正状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	5 月 補 正 額	9 月 補 正 額	上 半 期 現 計 予 算 額	前年度からの 繰 越 事 業 費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,418,208,170	123,638	998,505	1,419,330,313	49,439,464	1,468,769,777
特 別 会 計	1,375,565,743	—	604,323	1,376,170,066	2,581,872	1,378,751,938
公 営 企 業 会 計	721,509,281	—	—	721,509,281	18,552,391	740,061,672
総 計	3,515,283,194	123,638	1,602,828	3,517,009,660	70,573,727	3,587,583,387

(2) 公共事業の執行状況（全会計）

(%)



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が6,435億38百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を4.3ポイント上回り、43.8%となりました。一方、支出済額は5,531億45百万円で、予算現額に対する支出割合は37.7%となり、昨年度同時期の割合を3.1ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が4,067億85百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を1.2ポイント下回り、29.5%となりました。一方、支出済額は5,380億92百万円で、予算現額に対する支出割合は39.0%となり、昨年度同時期の割合を2.3ポイント上回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,468,769,777	643,538,027	43.8%	553,145,143	37.7%
特別会計	1,378,751,938	406,784,506	29.5%	538,091,645	39.0%
国民健康保険事業費	369,027,886	117,107,327	31.7%	136,435,097	37.0%
介護保険事業費	241,015,736	89,736,037	37.2%	98,729,258	41.0%
後期高齢者医療事業費	65,836,229	13,512,688	20.5%	24,998,062	38.0%
港湾整備事業費	8,622,319	471,793	5.5%	444,273	5.2%
中央卸売市場費	3,928,033	1,275,914	32.5%	1,027,346	26.2%
中央と畜場費	4,082,513	130,818	3.2%	2,102,766	51.5%
母子寡婦福祉資金	976,989	1,780,350	182.2%	330,859	33.9%
勤労者福祉共済事業費	464,362	178,146	38.4%	250,307	53.9%
公害被害者救済事業費	37,939	1,771	4.7%	16,757	44.2%
市街地開発事業費	16,841,277	143,917	0.9%	6,251,575	37.1%
自動車駐車場事業費	1,246,148	197,128	15.8%	117,351	9.4%
新墓園事業費	118,097	59,510	50.4%	90,091	76.3%
風力発電事業費	73,396	61,056	83.2%	10,387	14.2%
みどり保全創造事業費	10,172,363	1,937,828	19.0%	916,479	9.0%
公共事業用地費	11,651,129	2,392,889	20.5%	442,471	3.8%
市債金	644,657,522	177,797,334	27.6%	265,928,566	41.3%
計	2,847,521,715	1,050,322,533	36.9%	1,091,236,788	38.3%

【公営企業会計】

公営企業会計の平成 26 年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」の初年度として施策目標の達成に向け事業を推進しています。具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として、老朽化した下水道施設の再整備を、地震や大雨に備える防災・減災として内水ハザードマップの作成や下水道施設の耐震化等を行いました。

また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として下水汚泥の燃料化事業等を進めています。

埋立事業については、みなとみらい 21 地区において、公募による土地処分に向けた取り組みを行っています。また、公共建設発生土の安定的な受入を行っています。

水道事業については、「横浜市水道事業中期経営計画〔平成 24 年度～27 年度〕」の 3 年目となり、徹底した経費削減等を通じて財源を確保し、水道施設の更新・耐震化の推進や災害対策の強化等、計画目標の達成に向け着実に事業を推進しています。

工業用水道事業については、厳しい財政状況が見込まれるため、新たな需要の開拓や企業債残高の積極的な削減等により、一層の財務体質の強化を推進しています。

自動車事業については、4 月 1 日から消費税率が 8% に引き上げられたことに伴い、消費税率の引き上げ相当分を運賃に転嫁させていただくため、4 月 1 日に運賃改定を実施しました。

また、7 月から市営バス 1 日乗車券を IC カードに付加できるよう改善したほか、商業施設と最寄駅を結ぶ直行便の運行開始や、市営バス全車両に Wi-Fi アクセスポイントの設置が完了するなど、お客様の利便性向上に向けた取組を進めました。

高速鉄道事業についても同様に、消費税率の引き上げ相当分を運賃に転嫁させていただくため、6 月 1 日に運賃改定を実施しました。

また、8 月には桜木町駅での冷房運転を開始するなど、お客様の快適性向上に取り組んだほか、地元プロスポーツチームや沿線イベント等と連携した企画乗車券やチケットを販売するなど、増収対策を推進しました。

このほか、関内駅ホーム対向壁やシールドトンネルの補修に着手するなど、安全性向上の取組を進めました。

病院事業については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」に基づき、医療提供体制の充実等に努めました。市民病院では、GCU(新生児治療回復室)の整備等による医療機能向上のほか、「横浜市立市民病院再整備基本計画」を策定しました。脳血管医療センターでは、神経内科医師の増員など診療体制を拡充するとともに、病院名称を医療機能拡充に対応したものとするため、必要な条例改正を行いました。みなと赤十字病院では、引き続き、政策的医療の充実を図るとともに、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の活用などを進めています。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	26年度 予算現額①	26年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	25年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	134,126,480	72,091,665	53.7%	64,311,065	7,780,600
収益的支出	129,953,311	17,252,425	13.3%	17,600,692	△ 348,267
差 引	4,173,169	54,839,240	—	46,710,373	—
資本的収入	80,090,260	25,838,854	32.3%	18,410,800	7,428,054
資本的支出	146,572,849	68,780,469	46.9%	60,154,421	8,626,048
差 引	△ 66,482,589	△ 42,941,615	—	△ 41,743,621	—
埋立事業会計					
収益的収入	4,694,164	4,500,538	95.9%	10,264,566	△ 5,764,028
収益的支出	97,545,397	1,441,838	1.5%	1,567,679	△ 125,841
差 引	△ 92,851,233	3,058,700	—	8,696,887	—
資本的収入	41,247,230	16,878,726	40.9%	1,345,639	15,533,087
資本的支出	47,877,741	12,064,135	25.2%	1,275,642	10,788,493
差 引	△ 6,630,511	4,814,591	—	69,997	—
水道事業会計					
収益的収入	90,736,321	42,678,976	47.0%	41,460,486	1,218,490
収益的支出	95,359,268	34,202,206	35.9%	20,282,327	13,919,879
差 引	△ 4,622,947	8,476,770	—	21,178,159	—
資本的収入	9,683,727	2,015,713	20.8%	46,294	1,969,419
資本的支出	37,212,821	10,574,253	28.4%	9,337,070	1,237,183
差 引	△ 27,529,094	△ 8,558,540	—	△ 9,290,776	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,286,060	1,427,594	43.4%	1,236,879	190,715
収益的支出	2,730,397	838,100	30.7%	540,199	297,901
差 引	555,663	589,494	—	696,680	—
資本的収入	258,018	—	0.0%	—	—
資本的支出	2,276,018	401,356	17.6%	182,167	219,189
差 引	△ 2,018,000	△ 401,356	—	△ 182,167	—

(単位：千円)

区 分	26年度 予算現額①	26年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	25度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	21,766,781	11,072,740	50.9%	10,868,061	204,679
収益の支出	31,334,653	20,115,500	64.2%	9,455,526	10,659,974
差 引	△ 9,567,872	△ 9,042,760	—	1,412,535	—
資本の収入	681,030	—	0.0%	—	—
資本の支出	3,607,502	1,232,025	34.2%	1,250,139	△ 18,114
差 引	△ 2,926,472	△ 1,232,025	—	△ 1,250,139	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	50,149,974	24,829,686	49.5%	22,839,530	1,990,156
収益の支出	57,362,155	30,596,650	53.3%	18,829,390	11,767,260
差 引	△ 7,212,181	△ 5,766,964	—	4,010,140	—
資本の収入	26,492,842	5,299,839	20.0%	5,499,613	△ 199,774
資本の支出	43,228,843	17,994,708	41.6%	18,536,697	△ 541,989
差 引	△ 16,736,001	△ 12,694,869	—	△ 13,037,084	—
病院事業会計					
収益の収入	31,347,716	13,479,022	43.0%	13,137,530	341,492
収益の支出	32,931,993	13,717,728	41.7%	13,707,551	10,177
差 引	△ 1,584,277	△ 238,706	—	△ 570,021	—
資本の収入	4,546,014	1,428,878	31.4%	1,414,506	14,372
資本の支出	6,022,900	3,494,806	58.0%	2,487,553	1,007,253
差 引	△ 1,476,886	△ 2,065,928	—	△ 1,073,047	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	26年度業務 予定量①	26年度上半期 実績②	実績率 ②/①	25年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	574,508,000m ³	275,522,000m ³	48.0%	273,537,000m ³	1,985,000m ³
ポンプ場揚水量	286,887,000m ³	131,746,543m ³	45.9%	106,612,128m ³	25,134,415m ³
水洗便所改造助成件数	125件	9件	7.2%	2件	7件
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	1,320,000m ³	483,000m ³	36.6%	608,000m ³	△ 125,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	177,000戸	1,798,660戸	—	1,785,131戸	13,529戸
給水量	419,385,000m ³	210,536,900m ³	50.2%	212,244,100m ³	△ 1,707,200m ³
有収水量	385,805,000m ³	189,453,300m ³	49.1%	193,489,184m ³	△ 4,035,884m ³
配水管敷設延長	118,870m	47,376m	39.9%	48,729m	△ 1,353m
工業用水道事業会計					
給水工場数	66工場	66工場	—	65工場	1工場
契約水量	94,863,500m ³	47,481,400m ³	50.1%	47,689,800m ³	△ 208,400m ³
使用水量	41,719,500m ³	22,989,653m ³	55.1%	23,555,742m ³	△ 566,089m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	787両	784両	—	790両	△ 6両
市内遊覧	3両	3両	—	3両	—
貸 切	14両	14両	—	11両	3両
運転キロ数					
乗 合	29,974,000km	14,634,800km	48.8%	14,779,856km	△ 145,056km
市内遊覧	33,000km	20,405km	61.8%	17,676km	2,729km
貸 切	681,000km	332,787km	48.9%	330,503km	2,284km
乗車人員					
乗 合	120,261,000人	61,363,739人	51.0%	61,350,126人	13,613人
市内遊覧	20,000人	6,645人	33.2%	7,628人	△ 983人
貸 切	1,227,000人	595,980人	48.6%	578,269人	17,711人
1日あたり乗車人員					
乗 合	329,400人	335,321人	—	335,247人	74人
市内遊覧	55人	36人	—	42人	△ 6人
貸 切	3,400人	3,257人	—	3,160人	97人

区 分	26年度業務 予定量①	26年度上半期 実績②	実績率 ②/①	25年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	290両	290両	—	282両	8両
運転キロ数	33,497,000km	16,846,103km	50.3%	16,560,582km	285,521km
乗車人員	225,596,100人	113,450,105人	50.3%	112,760,344人	689,761人
1日あたり乗車人員	618,000人	619,946人	100.3%	616,177人	3,769人
病院事業会計					
市民病院	507,762人	261,997人	51.6%	251,173人	10,824人
入院患者	202,762人	101,208人	49.9%	99,834人	1,374人
外来患者	305,000人	160,789人	52.7%	151,339人	9,450人
脳血管医療センター	136,400人	63,281人	46.4%	59,288人	3,993人
入院患者	87,600人	41,337人	47.2%	38,383人	2,954人
外来患者	48,800人	21,944人	45.0%	20,905人	1,039人
みなと赤十字病院	479,830人	234,895人	49.0%	232,674人	2,221人
入院患者	199,830人	94,675人	47.4%	96,956人	△ 2,281人
外来患者	280,000人	140,220人	50.1%	135,718人	4,502人
がん検診センター	38,160人	18,000人	47.2%	17,610人	390人
一次検診受診者	27,947人	13,111人	46.9%	12,586人	525人
二次検診受診者	10,213人	4,889人	47.9%	5,024人	△ 135人
介護老人保健施設	39,331人	18,787人	47.8%	18,663人	124人
入所者	29,200人	14,617人	50.1%	14,513人	104人
通所者	10,131人	4,170人	41.2%	4,150人	20人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の平成26年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成26年9月30日現在高は、合計で、4兆3,016億5,264万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成26年9月30日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	42,412,010.66㎡	38,730,633.73㎡	3,681,376.93㎡	
		建 物	8,713,776.42㎡	8,117,952.15㎡	595,824.27㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	22 個	19 個	3 個	
		航 空 機	2 機	2 機	0 個	ヘリコプター
	地 上 権	122,533.54㎡	122,533.54㎡			
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知 的 財 産 権	60 件	16 件	44 件	特許権、実用新案権、 意匠権、商標権	
	有 価 証 券		90,329,582千円		株券等	
	出資による権利		88,545,259千円			
物 品		7,152 点 30,503,151 千円		1点100万円以上のもの		
債 権		148,474,980 千円				
基 金		328,652,152 点				

(注)不動産・動産・地上権・地役権は平成26年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外は一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成26年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	25年度末 現在高	26年度 上半 発行額	26年度 上半 償還額	現在高	構成比 (%)	資金	
						政府系資金	民間資金
一般会計	2,551,135,082	65,678,000	108,137,081	2,508,676,001	58.3	506,648,537	2,002,027,464
特別会計	136,411,063	—	26,359,277	110,051,785	2.6	27,128,781	82,923,004
港湾整備事業費	17,257,952	—	159,016	17,098,937	0.4	7,290,594	9,808,343
中央卸売市場費	2,570,128	—	237,155	2,332,973	0.1	1,842,973	490,000
中央と畜場費	4,934,065	—	237,633	4,696,431	0.1	4,696,431	—
母子寡婦福祉資金	4,973,325	—	396,134	4,577,191	0.1	4,577,191	—
市街地開発事業費	34,142,600	—	3,110,000	31,032,600	0.7	—	31,032,600
自動車駐車場事業費	4,635,771	—	321,117	4,314,654	0.1	3,228,204	1,086,450
風力発電事業費	130,000	—	—	130,000	0.0	—	130,000
みどり保全創造事業費	20,770,230	—	146,619	20,623,611	0.5	—	20,623,611
公共事業用地費	46,996,992	—	21,751,604	25,245,388	0.6	5,493,388	19,752,000
公営企業会計	1,744,117,356	34,322,000	95,514,504	1,682,924,852	39.1	793,018,454	889,906,398
下水道事業	861,006,225	23,564,000	64,646,616	819,923,609	19.1	295,978,201	523,945,408
埋立事業	222,445,842	10,000,000	10,060,588	222,385,253	5.2	738,253	221,647,000
水道事業	173,727,686	—	4,600,301	169,127,385	3.9	126,503,085	42,624,300
工業用水道事業	3,567,345	—	129,997	3,437,349	0.1	3,437,349	—
自動車事業	3,977,654	—	756,983	3,220,672	0.1	975,772	2,244,900
高速鉄道事業	419,055,898	758,000	13,527,540	406,286,359	9.4	311,267,821	95,018,538
病院事業	60,336,706	—	1,792,479	58,544,227	1.4	54,117,974	4,426,253
合計	4,431,663,501	100,000,000	230,010,862	4,301,652,638	100.0	1,326,795,772	2,974,856,866

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成26年4月1日～平成26年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	3,000,000	—
合 計	261,000,000	

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 25 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 25 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 25 年度特別会計決算	26
5	平成 25 年度市税決算	27
6	平成 26 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 26 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 26 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 58 年度	692,210,880	372,296,744	685,066,360	7,144,520	4,918,286	2,226,234
昭和 59 年度	697,049,532	397,468,736	692,668,363	4,381,169	3,776,458	604,711
昭和 60 年度	756,091,799	434,695,278	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034
昭和 61 年度	820,252,329	465,759,626	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543

2 平成25年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	24年度決算額
市 税	708,188,000,000	718,250,732,272	707,362,294,372	99.9	△ 825,705,628	701,226,363,033
地 方 譲 与 税	9,128,010,000	8,407,510,214	8,407,510,214	92.1	△ 720,499,786	9,059,272,560
利 子 割 交 付 金	1,320,000,000	1,354,566,000	1,354,566,000	102.6	34,566,000	1,515,590,000
配 当 割 交 付 金	1,916,000,000	3,005,950,000	3,005,950,000	156.9	1,089,950,000	1,711,889,000
株式等譲渡所得割交付金	627,000,000	5,292,748,000	5,292,748,000	844.1	4,665,748,000	474,619,000
地方消費税交付金	32,897,000,000	33,488,285,000	33,488,285,000	101.8	591,285,000	33,776,149,000
ゴルフ場利用税交付金	156,000,000	154,686,239	154,686,239	99.2	△ 1,313,761	153,297,596
自動車取得税交付金	4,292,000,000	4,152,992,180	4,152,992,180	96.8	△ 139,007,820	5,020,162,395
軽油引取税交付金	10,981,000,000	11,275,402,148	11,275,402,148	102.7	294,402,148	11,238,627,837
国有提供施設等所在市町村助成交付金	596,000,000	599,066,000	599,066,000	100.5	3,066,000	596,075,000
地方特例交付金	2,766,430,000	2,766,430,000	2,766,430,000	100.0	-	2,828,472,000
地方交付税	22,042,097,000	22,518,620,000	22,518,620,000	102.2	476,523,000	24,574,914,000
交通安全対策特別交付金	1,180,000,000	1,058,391,000	1,058,391,000	89.7	△ 121,609,000	1,122,808,000
分担金及び負担金	35,626,920,400	35,142,542,799	31,135,492,847	87.4	△ 4,491,427,553	36,176,512,594
使用料及び手数料	39,669,903,000	39,996,385,874	39,324,649,274	99.1	△ 345,253,726	42,130,686,942
国庫支出金	272,347,892,226	241,234,818,841	241,234,818,841	88.6	△ 31,113,073,385	210,048,907,506
県 支 出 金	54,437,095,654	47,361,996,002	47,361,996,002	87.0	△ 7,075,099,652	50,258,986,855
財 産 収 入	12,190,416,000	7,560,986,129	7,465,896,703	61.2	△ 4,724,519,297	5,536,929,036
寄 附 金	638,171,000	427,046,626	427,046,626	66.9	△ 211,124,374	372,796,414
繰 入 金	15,016,762,000	14,650,586,665	14,650,586,665	97.6	△ 366,175,335	13,559,606,982
繰 越 金	17,332,593,198	17,333,158,089	17,333,158,089	100.0	564,891	16,693,416,390
諸 収 入	109,098,571,000	113,141,525,204	105,763,258,715	96.9	△ 3,335,312,285	111,800,016,149
市 債	274,747,485,906	265,447,985,906	265,447,985,906	96.6	△ 9,299,500,000	136,847,209,094
歳 入 合 計	1,627,195,347,384	1,594,622,411,188	1,571,581,830,821	96.6	△ 55,613,516,563	1,416,723,307,383

3 平成 25 年度 一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	24年度決算額
			%			
議 会 費	2,907,096,000	2,865,486,173	98.6	-	41,609,827	2,955,726,818
総 務 費	217,359,959,000	212,130,347,319	97.6	300,000,000	4,929,611,681	73,259,140,786
市 民 費	37,770,553,000	37,010,027,981	98.0	42,506,478	718,018,541	35,910,601,042
文 化 観 光 費	10,097,586,000	9,868,894,023	97.7	-	228,691,977	8,822,481,444
経 済 費	69,193,011,000	68,334,325,108	98.8	34,454,158	824,231,734	81,955,187,772
こ ども 青 少 年 費	218,304,089,069	209,452,720,149	95.9	4,453,974,000	4,397,394,920	205,265,887,512
健 康 福 祉 費	306,778,793,900	293,252,364,771	95.6	7,853,228,850	5,673,200,279	284,352,872,328
環 境 創 造 費	38,168,679,025	32,894,972,253	86.2	3,119,384,248	2,154,322,524	32,934,764,236
資 源 循 環 費	41,758,634,950	40,292,082,734	96.5	390,381,879	1,076,170,337	41,861,764,670
建 築 費	24,136,299,881	21,447,738,669	88.9	1,536,000,000	1,152,561,212	20,631,869,389
都 市 整 備 費	23,598,189,066	20,998,372,650	89.0	1,934,246,360	665,570,056	19,500,706,595
道 路 費	88,626,156,122	70,111,483,535	79.1	16,515,895,551	1,998,777,036	62,166,619,888
港 湾 費	36,358,553,926	31,730,052,517	87.3	3,749,828,000	878,673,409	23,073,053,817
消 防 費	41,973,876,500	39,108,592,348	93.2	2,360,605,182	504,678,970	41,513,464,069
教 育 費	99,909,350,969	92,428,395,822	92.5	5,194,874,291	2,286,080,856	96,560,969,039
公 債 費	175,411,146,000	174,411,609,809	99.4	-	999,536,191	181,917,400,137
諸 支 出 金	194,213,934,945	187,927,025,437	96.8	1,954,085,383	4,332,824,125	186,080,542,752
予 備 費	629,438,031	-	-	-	629,438,031	-
歳 出 合 計	1,627,195,347,384	1,544,264,491,298	94.9	49,439,464,380	33,491,391,706	1,398,763,052,294

4 平成25年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳 出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
国民健康保険事業費	370,043,535,000	355,075,585,465	32,909,332,375	9.3	343,541,199,002	11,534,386,463	-
介護保険事業費	226,888,355,000	226,503,509,177	32,732,563,000	14.5	224,356,380,094	2,147,129,083	-
後期高齢者医療事業費	63,530,447,000	63,281,596,027	28,548,289,000	45.1	62,940,128,337	341,467,690	-
港湾整備事業費	13,638,717,000	14,452,106,002	-	-	12,546,374,309	1,905,731,693	618,900,000
中央卸売市場費	3,298,332,000	3,227,880,418	533,995,944	16.5	3,089,845,138	138,035,280	-
中央と畜場費	4,256,310,000	4,192,675,535	2,393,704,000	57.1	4,045,130,651	147,544,884	-
母子寡婦福祉資金	680,879,000	2,001,957,008	16,044,730	0.8	500,946,667	1,501,010,341	-
勤労者福祉共済事業費	498,183,000	503,952,817	12,733,000	2.5	487,730,983	16,221,834	-
公害被害者救済事業費	47,785,000	52,770,067	8,292,162	15.7	29,015,491	23,754,576	-
市街地開発事業費	25,807,974,945	22,930,203,360	8,249,634,388	36.0	22,930,203,360	-	1,928,144,143
自動車駐車場事業費	1,278,412,000	1,685,792,045	744,209,153	44.1	1,214,021,688	471,770,357	-
新墓園事業費	294,773,000	295,472,440	-	-	241,447,285	54,025,155	-
風力発電事業費	72,282,000	108,577,823	-	-	57,129,196	51,448,627	-
みどり保全創造事業費	16,919,879,800	14,042,745,019	1,889,640,880	13.5	14,036,745,019	6,000,000	34,827,815
公共事業用地費	12,276,834,000	15,747,244,222	701,190,024	4.5	10,977,296,492	4,769,947,730	-
市 債 金	612,853,363,000	601,899,895,310	-	-	601,899,895,310	-	-
合 計	1,352,386,061,745	1,326,001,962,735	108,739,628,656	8.2	1,302,893,489,022	23,108,473,713	2,581,871,958

5 平成25年度市税決算

(単位：円)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	24年度決算額	対前年度伸び率
市 税	708,188,000,000	718,250,732,272	707,362,294,372	98.5	701,226,363,033	0.9
普通 税	635,571,000,000	645,113,065,876	634,884,446,041	98.4	629,430,264,044	0.9
市 民 税	347,661,000,000	353,870,769,041	346,434,647,051	97.9	345,373,015,563	0.3
固 定 資 産 税	261,728,000,000	264,709,206,027	262,020,651,976	99.0	260,042,959,012	0.8
軽 自 動 車 税	1,906,000,000	2,019,203,298	1,915,259,504	94.9	1,859,080,561	3.0
市 た ば こ 税	24,274,000,000	24,513,887,510	24,513,887,510	100.0	22,148,854,508	10.7
特別土地保有税	2,000,000	-	-	-	6,354,400	皆減
目 的 税	72,617,000,000	73,137,666,396	72,477,848,331	99.1	71,796,098,989	0.9
入 湯 税	75,000,000	77,706,800	77,706,800	100.0	73,386,400	5.9
事 業 所 税	17,478,000,000	17,365,749,843	17,347,713,015	99.9	17,313,701,152	0.2
都 市 計 画 税	55,064,000,000	55,694,209,753	55,052,428,516	98.8	54,409,011,437	1.2

6 平成26年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	718,295,000	-	-	718,295,000	431,771,964
地 方 譲 与 税	8,372,001	-	-	8,372,001	2,522,042
利 子 割 交 付 金	1,320,000	-	-	1,320,000	605,268
配 当 割 交 付 金	3,276,000	-	-	3,276,000	918,360
株式等譲渡所得割交付金	1,032,000	-	-	1,032,000	-
地方消費税交付金	39,428,000	-	-	39,428,000	22,216,974
ゴルフ場利用税交付金	155,000	-	-	155,000	58,252
自動車取得税交付金	2,163,000	-	-	2,163,000	800,409
軽油引取税交付金	10,858,000	-	-	10,858,000	4,624,977
国有提供施設等所在市町村助成交付金	599,000	-	-	599,000	-
地方特例交付金	2,725,000	-	-	2,725,000	2,558,169
地方交付税	23,000,000	-	-	23,000,000	16,628,021
交通安全対策特別交付金	1,137,000	-	-	1,137,000	446,675
分担金及び負担金	37,107,409	-	6,000	37,113,409	12,503,363
使用料及び手数料	40,522,761	-	-	40,522,761	19,820,473
国庫支出金	230,609,093	321,200	23,028,900	253,959,193	102,288,056
県 支 出 金	53,379,017	240,703	1,293,568	54,913,288	12,404,997
財 産 収 入	14,371,865	-	-	14,371,865	2,957,655
寄 附 金	331,862	-	-	331,862	101,482
繰 入 金	9,559,041	-	-	9,559,041	-
繰 越 金	1	297,240	19,829,796	20,127,037	-
諸 収 入	79,967,120	-	-	79,967,120	10,310,890
市 債	140,000,000	263,000	5,281,200	145,544,200	-
合 計	1,418,208,170	1,122,143	49,439,464	1,468,769,777	643,538,027

7 平成26年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
議 会 費	3,080,445	-	-	3,080,445	1,528,072
総 務 費	69,052,809	-	300,000	69,352,809	25,990,968
市 民 費	40,050,291	-	42,506	40,092,797	18,231,821
文 化 観 光 費	7,201,426	16,000	-	7,217,426	3,463,818
経 済 費	50,580,719	23,142	34,454	50,638,315	43,096,210
こ ども 青 少 年 費	227,218,070	-	4,453,974	231,672,044	104,999,834
健 康 福 祉 費	307,401,326	276,094	7,853,229	315,530,649	152,038,526
環 境 創 造 費	33,790,770	-	3,119,384	36,910,154	11,980,596
資 源 循 環 費	44,641,610	-	390,382	45,031,992	22,021,550
建 築 費	22,218,246	-	1,536,000	23,754,246	11,365,182
都 市 整 備 費	13,855,768	-	1,934,246	15,790,014	4,267,333
道 路 費	65,251,254	-	16,515,896	81,767,150	21,037,424
港 湾 費	31,614,268	-	3,749,828	35,364,096	10,830,307
消 防 費	38,904,223	211,032	2,360,606	41,475,861	17,298,009
教 育 費	88,294,237	-	5,194,874	93,489,111	38,357,032
公 債 費	187,543,001	-	-	187,543,001	261,175
諸 支 出 金	186,509,707	595,875	1,954,085	189,059,667	66,377,286
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合 計	1,418,208,170	1,122,143	49,439,464	1,468,769,777	553,145,143

8 平成26年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	718,295,000	683,637,614	431,771,964	% 63.2
普 通 税	644,767,000	612,615,661	380,623,363	62.1
市 民 税	355,574,000	331,594,277	192,643,650	58.1
固 定 資 産 税	263,377,000	266,813,634	173,918,709	65.2
軽 自 動 車 税	1,967,000	2,077,247	1,930,923	93.0
市 た ば こ 税	23,847,000	12,130,503	12,130,081	100.0
特 別 土 地 保 有 税	2,000	-	-	-
目 的 税	73,528,000	71,021,953	51,148,601	72.0
入 湯 税	75,000	39,905	32,265	80.9
事 業 所 税	17,581,000	14,543,395	14,379,898	98.9
都 市 計 画 税	55,872,000	56,438,653	36,736,438	65.1

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成25年4月1日から26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	81,214,168	1 営業収益	57,875,599
2 営業外費用	17,524,091	2 営業外収益	49,930,000
3 特別損失	93,719		
費用合計	98,831,978		
当年度純利益	8,973,621		
合計	107,805,599	合計	107,805,599

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,412,316,839	1 固定負債	107,298,946
(1) 有形固定資産	2,399,184,780	(1) 資本費平準化債	106,807,000
(2) 無形固定資産	13,052,510	(2) その他	491,946
(3) 投資	79,549	2 流動負債	17,996,585
2 流動資産	32,787,339	(1) 未払金	17,929,915
(1) 現金・預金	16,840,625	(2) その他	66,670
(2) 未収金	13,133,413	負債合計	125,295,531
(3) 前払金	2,717,367	3 資本金	903,064,187
(4) その他	95,934	(1) 自己資本金	148,864,962
3 繰延勘定	2,513	(2) 借入資本金	754,199,225
(1) 企業債発行差金	2,513	4 剰余金	1,416,746,973
		(1) 資本剰余金	1,422,841,801
		(2) 欠損金	6,094,828
		資本合計	2,319,811,160
合計	2,445,106,691	合計	2,445,106,691

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成25年4月1日から26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	15,511,690	1 営業収益	19,808,881
2 営業外費用	3,050,790	2 営業外収益	6,578,915
費用合計	18,562,480		
当年度純利益	7,825,316		
合計	26,387,796	合計	26,387,796

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	97,095,993	1 固定負債	125,938,703
(1) 有形固定資産	47,014	(1) 長期前受金	117,162,832
(2) 無形固定資産	5,726	(2) その他	8,775,871
(3) 投資	97,043,253	2 流動負債	1,071,124
2 土地造成勘定	233,311,999	(1) 未払金	344,066
(1) 完成土地	233,311,999	(2) 預り金	727,058
3 流動資産	68,943,005	負債合計	127,009,827
(1) 現金・預金	37,509,811	3 資本金	284,556,657
(2) 未収金	31,412,822	(1) 自己資本金	62,110,815
(3) 前払金	20,372	(2) 借入資本金	222,445,842
4 繰延勘定	361,960	4 剰余金	△ 11,853,527
(1) 企業債発行差金	361,960	(1) 欠損金	11,853,527
		資本合計	272,703,130
合計	399,712,957	合計	399,712,957

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成25年4月1日から26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	70,031,164	1 営業収益	75,418,996
2 営業外費用	3,914,382	2 営業外収益	4,266,434
3 特別損失	64,000	3 特別利益	75,928
費用合計	74,009,546		
当年度純利益	5,751,812		
合計	79,761,358	合計	79,761,358

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	584,538,516	1 固定負債	18,992,106
(1) 有形固定資産	500,212,855	(1) PFI債務	13,856,284
(2) 無形固定資産	10,470,254	(2) 引当金	5,135,822
(3) 投資	73,855,407	2 流動負債	19,744,212
2 流動資産	47,415,265	(1) 未払金	14,498,363
(1) 現金・預金	35,654,331	(2) その他	5,245,849
(2) 未収金	8,688,887	負債合計	38,736,318
(3) その他	3,072,047	3 資本金	334,311,162
3 繰延勘定	549	(1) 自己資本金	160,583,476
(1) 企業債発行差金	549	(2) 借入資本金	173,727,686
		4 剰余金	258,906,850
		(1) 資本剰余金	240,738,910
		(2) 利益剰余金	18,167,940
		資本合計	593,218,012
合計	631,954,330	合計	631,954,330

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成25年4月1日から26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,858,979	1 営業収益	2,778,075
2 営業外費用	84,663	2 営業外収益	32,543
3 特別損失	41,000	2 営業外収益	82,275
費用合計	1,984,642		
当年度純利益	908,251		
合計	2,892,893	合計	2,892,893

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	19,244,343	1 流動負債	1,102,036
(1) 有形固定資産	19,198,027	(1) 未払金	1,070,530
(2) 無形固定資産	45,271	(2) その他	31,506
(3) 投資	1,045	負債合計	1,102,036
2 流動資産	4,656,791	2 資本金	8,090,740
(1) 現金・預金	3,782,109	(1) 自己資本金	4,523,395
(2) 未収金	743,752	(2) 借入資本金	3,567,345
(3) その他	130,930	3 剰余金	14,708,358
		(1) 資本剰余金	11,500,604
		(2) 利益剰余金	3,207,754
		資本合計	22,799,098
合計	23,901,134	合計	23,901,134

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成25年4月1日から26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	19,344,643	1 営業収益	19,826,826
2 営業外費用	116,787	2 営業外収益	882,534
費用合計	19,461,430		
当年度純利益	1,247,929		
合計	20,709,360	合計	20,709,360

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	13,171,613	1 流動負債	2,589,697
(1) 有形固定資産	12,987,279	(1) 未払金	486,207
(2) 無形固定資産	27,605	(2) 未払費用	1,388,621
(3) 建設仮勘定	79,456	(3) その他	714,869
(4) 投資	77,273	負債合計	2,589,697
2 流動資産	8,517,665	2 資本金	9,552,280
(1) 現金・預金	6,215,354	(1) 自己資本金	5,574,625
(2) 未収金	1,218,527	(2) 借入資本金	3,977,654
(3) その他	1,083,784	3 剰余金	9,547,302
		(1) 資本剰余金	6,364,567
		(2) 利益剰余金	3,182,734
		資本合計	19,099,581
合計	21,689,278	合計	21,689,278

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成25年4月1日から26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	29,321,848	1 営業収益	39,326,194
2 営業外費用	9,433,793	2 営業外収益	4,430,748
3 特別損失	11,713		
費用合計	38,767,353		
当年度純利益	4,989,589		
合計	43,756,942	合計	43,756,942

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	670,837,195	1 固定負債	155,931,406
(1) 有形固定資産	663,709,018	(1) 特例債	14,822,571
(2) 無形固定資産	5,341,651	(2) 資本費負担緩和債	106,131,834
(3) 建設仮勘定	1,665,184	(3) 資本費平準化債	34,977,000
(4) 投資	121,342	2 流動負債	9,290,072
2 流動資産	14,848,825	(1) 未払金	3,729,360
(1) 現金・預金	11,608,573	(2) 未払費用	2,673,217
(2) 未収金	1,388,116	(3) その他	2,887,494
(3) その他	1,852,136	負債合計	165,221,477
3 繰延勘定	126	3 資本金	467,337,066
(1) 企業債発行差金	126	(1) 自己資本金	204,212,573
		(2) 借入資本金	263,124,493
		4 剰余金	53,127,603
		(1) 資本剰余金	285,155,147
		(2) 欠損金	232,027,544
		資本合計	520,464,669
合計	685,686,146	合計	685,686,146

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成25年4月1日から26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	27,344,957	1 医業収益	22,122,357
2 医業外費用	1,468,849	2 医業外収益	4,819,786
3 介護老人保健施設費用	108,078	3 介護老人保健施設収益	46,675
4 特別損失	0	4 特別利益	0
		収益合計	26,988,818
		当年度純損失	1,933,066
合計	28,921,884	合計	28,921,884

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	66,172,939	1 流動負債	2,201,542
(1) 有形固定資産	66,091,816	(1) 未払金	2,214,010
(2) 無形固定資産	23,975	(2) その他	6,009,670
(3) 投資	57,148	(3) 病院間運用消去	△ 6,022,138
2 流動資産	5,845,789	負債合計	2,201,542
(1) 現金・預金	1,482,615	2 資本金	97,853,777
(2) 未収金	4,174,460	(1) 自己資本金	37,517,072
(3) その他	6,210,852	(2) 借入資本金	60,336,705
(4) 病院間運用消去	△ 6,022,138	3 剰余金	△ 27,318,603
3 繰延勘定	717,988	(1) 資本剰余金	10,962,745
(1) 控除対象外消費税	717,988	(2) 欠損金	38,281,348
		資本合計	70,535,174
合計	72,736,716	合計	72,736,716